

取組番号	具体的施策	回答課	質問内容	回答	質問者
4	ホームページの活用	企画課	一般家庭へのインターネットの浸透具合は？2月1日現在、1288429番目（2007年10月1日から）⇒1日平均813件のアクセス	平成19年の3月に実施した「市内のインターネット等情報通信基盤に関するアンケート」（市内の一部世帯の除く世帯を対象）結果では、インターネット利用率は41%となっています。	大城委員
27	相談内容の実態把握	子育て支援課	1年間に何人の方が相談されているのでしょうか？内容の傾向は？	婦人相談286人、母子貸付相談31人	瀬戸口委員
29	他市町の実態の把握	子育て支援課	他市町との比較・事例研修について簡単に教えて下さい。	県主催の婦人相談員対象とする研修会において、本市の事例を提供しケースの検討をしあった。	瀬戸口委員
34	公民館での人権学習	生涯学習	参加人数の実績数を教えて下さい。	平成22年度の実績…382人（内訳：柳川7館174人、大和110人、三橋98人）	瀬戸口委員
38	自主的な女性の学級・グループへの支援	生涯学習	・どんな自主成人学級がありますか？ ・自主成人学級制度がわかりませんか。出前講座との違いは？	・体操、ダンス、カラオケ、子育て、趣味講座などさまざまである。全99学級中、受講生がすべて女性の学級が76学級。男性のみは2学級。 ・自主成人学級は自主的に学習・運営しようとする学級（10人以上、10回以上、20時間以上）への講師に対し謝金を補助するもの。出前講座は市民が市政などについて知りたい、聞きたいことを講座メニューの中から選び、市の職員が出向いて説明するもの。	瀬戸口委員 横田委員
42	女性団体の地域活動促進	生涯学習	女性団体の地域活動の状況は？	市地域婦人会連絡協議会の活動としては、地域の安全安心、環境、健康、文化等に関する活動を実施。その他、それぞれの地域で、それぞれの活動をされている。	瀬戸口委員
43	新成人への啓発	生涯学習	啓発パンフレット配布の廃止理由は？	男女共同参画のための啓発パンフレットの配布依頼なし。それ以外でも新成人への啓発が妥当と思われるものについては配布する。	瀬戸口委員
45	生涯学習まちづくり推進計画の策定	生涯学習	生涯学習まちづくり推進計画に男女共同参画についての内容をどのように盛り込まれたのでしょうか？	基本方針に「人権尊重精神を育成する教育・啓発の推進」を掲げている。この中に男女の人権問題も含まれていると考える。	瀬戸口委員
46	社会教育関係者の女性登用促進	生涯学習	出来なかった理由？	事務事業の継続性から、前年度から引き続き役職をお願いしており、女性の登用まで至らなかった。	瀬戸口委員
48	国際理解教育の推進	生涯学習	・ハートフルスピーチコンテストだけで、達成度2とはどうしてか。三橋中や六合小との国際交流に対しての支援は？また理解度は？	近隣市町では同様の事業がなく、市独自の事業という意味で達成度2とした。その他、国際交流団体に対し支援をしている。	竹井委員
		企画課	・柳川市における外国人の割合は？	・平成24年1月末の住民基本台帳で、市民71,487人に対し、238人が外国籍の方です。割合は、0.3%	
49	国際的な視野を持つ人材の育成	生涯学習	少年の翼の海外研修は中止になっているのに、参加推進とはおかしい。他の海外交流団体への支援はできないのか。	国、県等による青少年海外研修事業や民間団体による海外研修事業もあり、以前から費用対効果の面から中止すべきとの声があったこと、また、平成21年度より県の通学合宿事業が始まり、体験重視の事業へシフトしたこと等から、「少年の翼」事業は廃止した。ただし、国、県等による青少年海外研修事業への参加者に対する補助制度を充実させた。	竹井委員
50	仕事と家庭の両立に関する意識啓発の推進	生涯学習	事業者への働きかけをもっと積極的にできないものでしょうか？各企業まわり等、良い案はないでしょうか？	生涯学習課としては、講演会や講習会等を実施しているが、他の関係機関と連携しながら事業実施する必要がある。	瀬戸口委員

取組番号	具体的施策	回答課	質問内容	回答	質問者
51	家庭教育講座などの充実	健康づくり課 生涯学習課	・事業者への働きかけをもっと積極的にできないものでしょうか？各企業まわり等、良い案はないでしょうか？	の内容や活用方法を説明していきます。 ・生涯学習課としては、講演会や講習会等を実施しているが、他の関係機関と連携しながら事業実施する必要がある。	瀬戸口委員
		健康づくり課	・私の年代では、父子手帳の存在は初めてしました。（いつからの実施でしょうか）	・父子手帳は、合併後からの交付。	横田委員
52	男性向けの家庭生活講座などの充実	健康づくり課 生涯学習課	事業者への働きかけをもっと積極的にできないものでしょうか？各企業まわり等、良い案はないでしょうか？	・関係機関と連携し、情報収集を行い、検討します。 ・生涯学習課としては、講演会や講習会等を実施しているが、他の関係機関と連携しながら事業実施する必要がある。	瀬戸口委員
53	事業者に対する意識の啓発	商工振興課	事業者への働きかけをもっと積極的にできないものでしょうか？各企業まわり等、良い案はないでしょうか？	平成24年度からは、事業所訪問を行う中小企業相談員に、パンフレットを配布させる。ただし、市内には約3300社の事業所があり、企業相談員が訪問する件数は約200社程度のため啓発周知には限度がある。	瀬戸口委員
57	学童保育所の充実	子育て支援課	学童保育の現状。アンケートの結果は？	23年4月に未設置校区465名対象に入所希望のアンケートを実施し、271名の回答がありました。6校区の中で6名～29名の希望があり、地域からの要望もあり、上位2校区は24年度開所予定で準備中です。	瀬戸口委員
61	乳児保育や障害児保育の促進	子育て支援課	20年も前のことですが、全盲の子どもの社会性のため、保育園に入所問い合わせをしたところ、就労等による保育を要する場合のみ対応との返答でした。現在はどのようにでしょうか。	基本的には就労等により保育を要する場合は、障害の有無にかかわらず入所は可能ですが、3才～5才児で特別支援学校の幼稚部に入園している場合は二施設の入所ができないため保育園では一時預かり事業として保育した経過もあります。	横田委員
63	シルバー人材センターによる子育て支援事業の支援	商工振興課	現状を教えてください。	・子ども見守り隊（173人日） ・おもちゃ作り講習会（2日間） ・小学生さげもん教室 ・小学生ゴム飛行機教室 ・学童保育実習6カ所（ニッ河小、矢ヶ部小、城内小、東宮永小、昭二小、蒲池小）	瀬戸口委員
68	ファミリーサポート事業の検討	子育て支援課	援助会員の募集状況は？	援助会員の講習会を3回実施し、72人が受講され、その内51人の登録ができました。	瀬戸口委員
82	各種支援サービスの利用促進	子育て支援課	父子家庭への支援の少なさが問題提起されていますが、柳川市の現状はどうでしょうか。	平成22年度より父子家庭も児童扶養手当の支給対象となる。母子家庭等日常生活支援事業は、父子家庭も対象としているが利用者はない。	横田委員
83	相談・指導の充実	子育て支援課	父子家庭の自立支援の相談とかがありますか？	自立支援の相談はないが、福岡県事業の母子貸付金について、父子家庭も借りたいと相談があった。	瀬戸口委員
85	市営母子住宅	建設課	父子家庭への対処はどうなっていますか？	柳川市営住宅「筑紫団地」を母子住宅として使用している。ここに父子家庭を入居させることはできないので、現時点では父子家庭の入居は、一般の入居申し込みによる。 今後、父子家庭での入居については、要望等を踏まえて、国県等の動向を見ながら考えなければならない。	瀬戸口委員
86	母子家庭等医療制度の啓発	健康づくり課	父子家庭への対処はどうなっていますか？	市ホームページへの掲載、医療証更新の市報掲載に併せての制度説明をしています。関係機関と連携し、対象者へ情報提供をしています。	瀬戸口委員

取組番号	具体的施策	回答課	質問内容	回答	質問者
87	事業者に対する労働関係法規の周知と意識の啓発	商工振興課	事業者自体の女性の就労に対する意識は、どの程度意識があるのか。	ほとんど関心がないのが現状。ただし、女性を就労させることによって、国からの補助金等がある場合は関心あり。	横田委員
89	事業者向けの労働セミナー等の開催	商工振興課	具体策も示されているのに実施できなかったのはなぜか。	柳川市・大川市・大木町と連携して「働きたい女性のための就業セミナー」を今年度実施した。ただし、参加人数は少数。	熊井委員
96	学校教育活動における男女共同参画の推進	学校教育課	何をもち「男女共同参画が進んでいる状況」と判断されたのか。学校教育課がそれぞれの学校の男女共同参画教育の状況を把握しているのならどんな調査を行ってどのように把握しているのかを知りたい。	教科や道徳、学級活動、学校行事等あらゆる教育活動で、男女の性差を尊重しつつ、男女を平等に取扱い、個人の能力や適性に応じた指導を行っており、教育課程の実施状況調査をはじめとして把握をしています。	平川委員
98	身体及び生命に関する教育の充実	学校教育課	「性差の正しい理解や生命の尊厳等」を育む授業は、どの学年のどの教科で行ったのか。【施策96】と関連するが、カリキュラムに基づいてどの学校も行ったのか。カリキュラムはないようなので、どれだけ把握できているのか。	小中学校では、教育課程で性差の正しい理解や生命の尊厳等を育む教育を行っています。特に、道徳の時間、学級活動、理科、家庭科（技術家庭）、保健（体育）等において、学年の発達段階に応じて、系統的に授業として取り扱っています。学校教育課では、全ての学校の教育指導計画等で把握しています。	平川委員
107	ゲストティーチャー制度の活用	学校教育課	人材不足とあるが、どんな方法をとって人材を集めようとしているのか。努力の中身が知りたい。	生涯学習課が持っている人材情報や県が持っている人材情報の活用や、地域やPTAを通じた情報収集により、人材を捜しています。	平川委員
109	就学前教育関係者への意識啓発	学校教育課	・県の指導はあっているのか。 ・子育てサークル・サポーターの立場から、市内の幼・保職員の研修会等に組み入れる機会はないのでしょうか。	県からの指導はあっていません。市内幼稚園は私立であるため、学校教育課では、幼稚園職員の研修会は実施しておりません。	熊井委員 平川委員
111	女性教職員の人材育成	学校教育課	管理職試験への受験を推進したとあるが、そのようなことがあったのか。（聞いたことが無いような気がするが）、現場ではみんな知っているのか。推進したのなら、どのように行い、その結果どうだったのかを明らかにしてほしい。	管理職試験への受験については、校長を通じて全ての教諭に奨励しています。平成22年度の管理職試験への女性の受験割合は、校長が11%、教頭が20%でした。教育委員会からも機会があるごとに、人材育成と女性教諭の受験を推奨しています。	平川委員
113	育児教室などへの父親の参加促進	健康づくり課	父子健康手帳の交付が母子手帳の半分以下の意味が不明。	父子手帳は、第1子と希望者に配布しているため母子手帳交付数と差があります。	大城委員